

受験案内

平成27年度
執行官採用選考

1 日程

(1) 受付期間・試験日等

受付期間	7月22日(水)～8月4日(火)(8月4日消印有効) ◎ 申込書は、簡易書留郵便で提出してください(持参可)。	
筆記試験	8月28日(金)	
	試験場所	京都地方裁判所(又は、受験票で別途指定する場所)
	<p>憲法、執行官法、民法、民事訴訟法、民事執行法、民事保全法及び刑法に関する理論、実務知識及びそれらの応用能力について、筆記試験を次のとおり行います。論文式試験においては、六法の使用を認めます。</p> <p style="text-align: center;">択一式試験 (10:30～11:30) 論文式試験 (13:00～16:00)</p> <p>なお、裁判に関する事務を行うために必要とされる国家試験(後掲「注意事項」7参照)に合格した者等については、筆記試験の一部又は全部を免除されることがあり、該当者に対しては、免除の範囲等を別途通知します。</p> <p>また、各試験の成績が一定の水準に達しないときは、不合格とすることがあります。</p>	
面接試験	筆記試験の合格者に対し、 9月中旬 までに試験日時等を通知します。	
	試験場所	京都地方裁判所

(2) 合格者発表

合格発表	選考合格者に対し、 10月上旬 までに通知します。
------	----------------------------------

2 受験資格

選考資格	<p>(1) 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)第6条第1項第1号イに規定する行政職俸給表(一)に定める職務の級が5級以上の職にあった者又はこれに相当する職歴を有する者</p> <p>(2) (1)に当たらないときは、法律に関する実務の経験を通算して10年以上有する者</p> <p>* 詳細については、別記参照</p>
この試験を受けられない者	<p>(1) 日本の国籍を有しない者</p> <p>(2) 国家公務員法(昭和22年法律第120号)第38条に該当する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年被後見人、被保佐人(準禁治産者を含む。) ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者 ・ 懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者 ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

3 採用予定日及び採用予定人員等

採用予定日	平成28年4月1日
採用予定裁判所	京都地方裁判所(支部を含む。)
採用予定人員	1人程度

4 選考申込方法

選考申込方法	<p>次の応募書類に所要事項を記入し、京都地方裁判所事務局人事課任用係あてに簡易書留郵便で提出してください(持参可)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選考申込書(3か月以内に撮影した写真を貼ったもの) ・選考資格に係る申告書 ・返信用封筒(郵便番号、住所、氏名を記載の上、82円切手を貼ったもの) <p>* 選考申込書及び選考資格に係る申告書は、上記の係で交付しています。</p>
--------	--

注意事項

- 1 選考資格に係る申告書を提出しない場合には、選考申込みを受け付けません。
- 2 選考資格に係る申告書の記載に不備がある場合には、所定の期間内に補正をするよう命じますが、この間に補正がなされない場合には受験を認めません。
- 3 いかなる場合にも、提出された選考申込書、選考資格に係る申告書等は返還しません。
- 4 受験申込者に対して、所定の期間内に選考資格に係る証明書の提出を求めることがありますが、この期間内に当該証明書が提出されない場合には、選考試験の受験を認めないこと又は選考試験の合格を取り消すことがあります。
- 5 論文式試験においては、判例及び解説のないもの1冊に限り六法の使用を認めます。ただし、書き込みのあるものは使用を認めません(六法の貸出しはありません。)
- 6 筆記試験及び面接試験の成績が一定の水準に達している者がいない場合には、全員不合格となる場合があります。
- 7 裁判に関する事務を行うために必要とされる国家試験とは、司法修習生考試、簡易裁判所判事選考試験、副検事選考試験、司法書士試験及び弁理士試験をいいます。
- 8 選考合格者には、必要に応じ、健康診断を受診してもらう場合があります(費用は自己負担)。

執行官に採用されると……

職務内容	<p>執行官は、動産執行、不動産執行事件における現況調査、土地建物の明渡しの執行、保全処分の執行など民事訴訟法、民事執行法、民事保全法その他の法令において執行官が取り扱うべきものとされている事務等を行います(執行官法(昭和41年法律第111号)第1条参照)。</p> <p>執行官は、原則として1人で債務者の居宅や差押物件に赴き、これらの職務を各種法律に基づいて厳正に行います。</p>
収入	<p>執行官は、その職務の執行につき、手数料を受け、また職務の執行に要する費用の支払又は償還を受ける(執行官法第7条参照)ことができます。国庫から給与や諸手当が支給されることはありません。また、個人として国民健康保険に加入することになります。なお、執行官は、収入の中から自己の負担により事務員の人件費等の経費を支出することになります。</p>
退職	<p>執行官は、裁判所を離れて、現場で執務することが多いことや不動産執行事件の現況調査事務等の遂行に相当程度の気力、体力を要することにかんがみて、当庁では、従来から満65歳で退職する扱いになっています。</p>

* 問い合わせ先

京都地方裁判所事務局人事課任用係
 〒604-8550
 京都市中京区菊屋町(丸太町通柳馬場東入ル)
 (電話)075-257-9139(ダイヤルイン)

(別記)

選考資格について

- 1 次の者は、「行政職俸給表(一)に定める職務の級が5級以上の職にあった者若しくはこれに相当する職歴を有する者」として扱われます。
 - (1) 国家公務員のうち、職務の級が、行政職俸給表(一)5級以上の者のほか、税務職俸給表5級以上の者、公安職俸給表(一)6級以上の者又は公安職俸給表(二)5級以上の者
 - (2) 地方公務員のうち、職務の級が(1)の国家公務員に相当する職にあった者
※ 平成18年3月31日以前に離職した者については、いずれの級についても、7級以上となります。

- 2 次の実務の経験は、「法律に関する実務の経験」として扱われます。
 - 弁護士
 - 弁理士
 - 司法書士
 - 不動産鑑定士
 - 土地家屋調査士
 - 宅地建物取引主任者
 - 一級建築士又は二級建築士
 - 公認会計士
 - 税理士
 - 行政書士
 - 預金保険機構における勤務
 - 債権管理回収業に関する特別措置法(平成10年法律第126号)第2条第3項に規定する債権回収会社における勤務
 - 銀行、長期信用銀行、証券会社、保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫、信用協同組合又は労働金庫における勤務
 - 執行官室における事務員としての勤務
 - 弁護士又は弁護士法人の法律事務所における勤務
 - 司法書士又は司法書士法人の事務所における司法書士補助者としての勤務

- 3 1及び2に該当しない者については、その者の経歴、資格等に基づき、執行官採用選考委員会において、個別に選考資格の有無が審査されます。

なお、選考資格の有無は、採用予定日を基準日として判断されます。